

# 財務状況把握の結果概要

四国財務局高知財務事務所財務課

(対象年度: 令和5年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
高知県	香南市

## ◆基本情報

財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	11,099
R6.1.1人口(人)	32,902	令和5年度職員数(人)	432
面積(Km <sup>2</sup> )	126.46	人口千人当たり職員数(人)	13.1

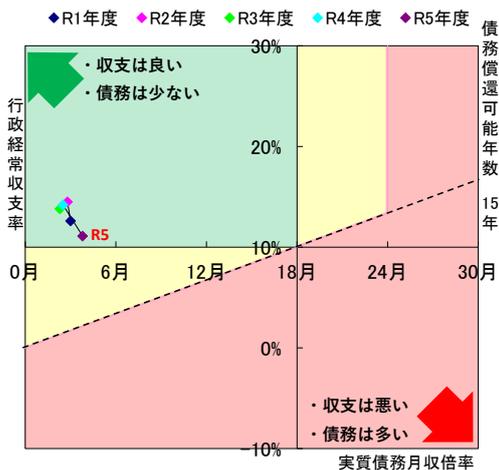
## ◆国勢調査情報

(単位: 人)

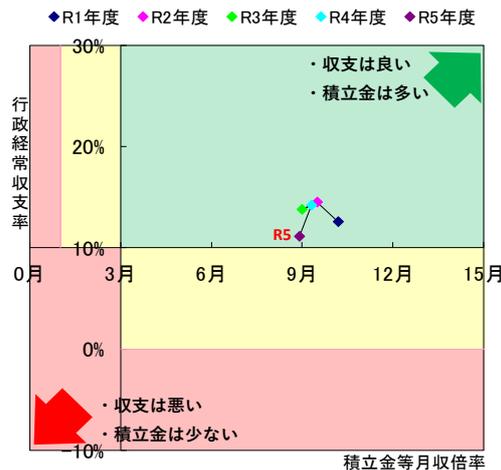
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	33,830	4,657	13.8%	19,942	59.1%	9,165	27.1%	2,990	18.7%	2,764	17.3%	10,267	64.1%
H27年	32,961	4,365	13.3%	18,375	55.9%	10,132	30.8%	2,717	17.5%	2,507	16.2%	10,293	66.3%
R2年	32,207	3,954	12.3%	17,756	55.1%	10,497	32.6%	2,768	16.3%	2,774	16.3%	11,446	67.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	高知県平均		10.9%		53.6%		35.5%		10.1%		16.9%		73.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			
その他			

◆財務指標の経年推移

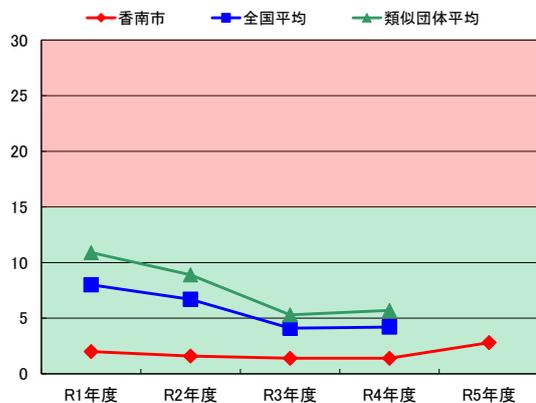
<財務指標>

類似団体区分
都市 I - 1

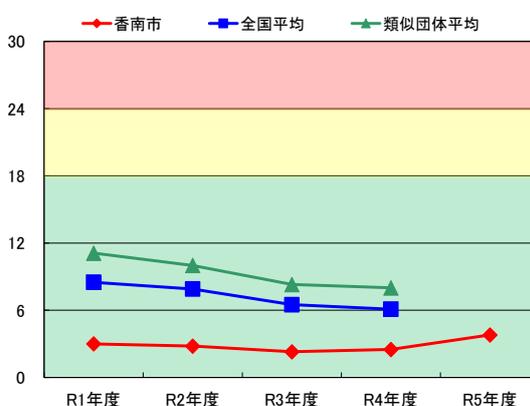
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 高知県 平均値
債務償還可能年数	2.0年	1.6年	1.4年	1.4年	<b>2.8年</b>	5.7年	4.2年	4.0年
実質債務月収倍率	3.0月	2.8月	2.3月	2.5月	<b>3.8月</b>	8.0月	6.1月	6.9月
積立金等月収倍率	10.2月	9.5月	9.0月	9.3月	<b>8.9月</b>	6.5月	7.5月	11.3月
行政経常収支率	12.6%	14.5%	13.8%	14.2%	<b>11.1%</b>	12.5%	13.9%	17.2%

※平均値は、いずれもR4年度

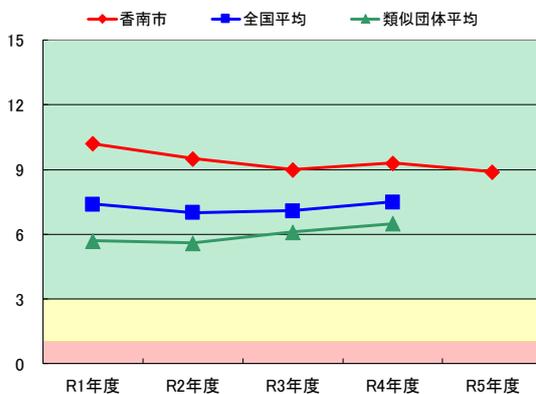
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



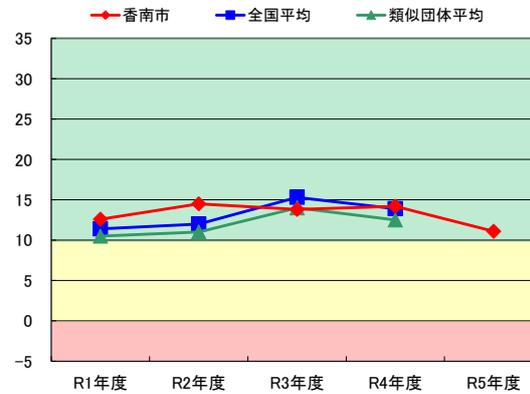
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



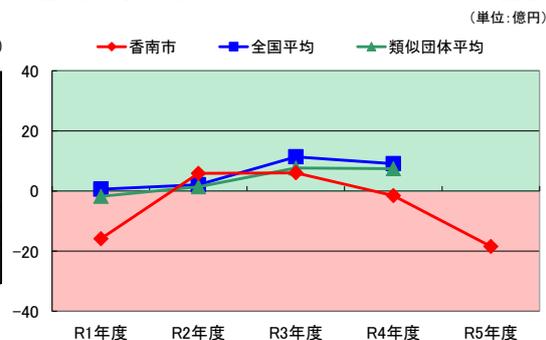
行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



<参考指標>

	香南市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	13.17%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.17%	30.00%
実質公債費比率	<b>4.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

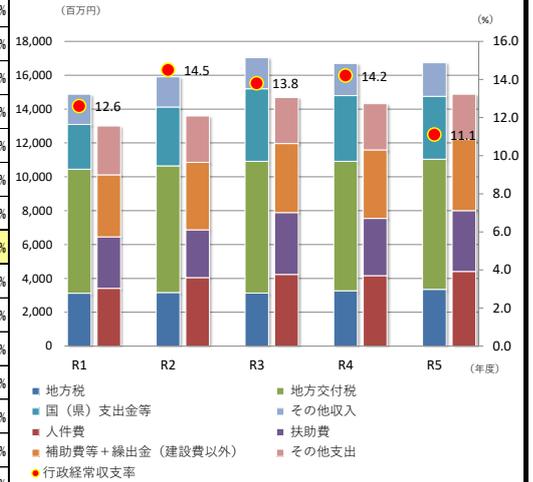
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。  
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。  
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

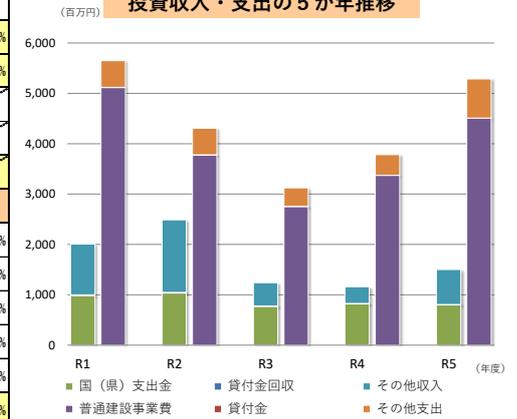
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	3,128	3,167	3,137	3,271	<b>3,355</b>	20.0%	3,856	21.4%
地方譲与税・交付金	871	914	1,053	1,041	<b>1,053</b>	6.3%	1,159	6.4%
地方交付税	7,320	7,483	7,781	7,643	<b>7,685</b>	45.9%	7,585	42.1%
国(県)支出金等	2,646	3,473	4,277	3,877	<b>3,715</b>	22.2%	4,450	24.7%
分担金及び負担金・寄附金	205	292	193	281	<b>351</b>	2.1%	477	2.6%
使用料・手数料	397	316	316	325	<b>324</b>	1.9%	305	1.7%
事業等収入	307	263	276	255	<b>257</b>	1.5%	181	1.0%
<b>行政経常収入</b>	<b>14,874</b>	<b>15,908</b>	<b>17,034</b>	<b>16,693</b>	<b>16,738</b>	100.0%	<b>18,012</b>	100.0%
人件費	3,412	4,046	4,237	4,157	<b>4,413</b>	26.4%	3,328	18.5%
物件費	2,668	2,561	2,556	2,590	<b>2,525</b>	15.1%	3,259	18.1%
維持補修費	144	126	113	95	<b>108</b>	0.6%	340	1.9%
扶助費	3,037	2,822	3,653	3,384	<b>3,589</b>	21.4%	3,646	20.2%
補助費等	1,198	2,345	2,437	2,373	<b>2,400</b>	14.3%	3,299	18.3%
繰出金(建設費以外)	2,468	1,635	1,639	1,673	<b>1,798</b>	10.7%	1,758	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	69 (-)	57 (-)	48 (-)	43 (0)	<b>43 (0)</b>	0.3%	74 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>12,996</b>	<b>13,593</b>	<b>14,682</b>	<b>14,314</b>	<b>14,877</b>	88.9%	<b>15,704</b>	87.2%
<b>行政経常収支</b>	<b>1,878</b>	<b>2,316</b>	<b>2,352</b>	<b>2,379</b>	<b>1,861</b>	11.1%	<b>2,308</b>	12.8%
特別収入	492	3,464	150	93	<b>142</b>		340	
特別支出	386	3,433	64	43	<b>104</b>		283	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,984</b>	<b>2,347</b>	<b>2,438</b>	<b>2,429</b>	<b>1,900</b>		<b>2,366</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	986	1,035	768	822	<b>800</b>	53.3%	695	28.4%
分担金及び負担金・寄附金	455	487	251	273	<b>362</b>	24.1%	740	30.2%
財産売却収入	43	99	1	23	<b>13</b>	0.9%	46	1.9%
貸付金回収	12	12	12	6	<b>6</b>	0.4%	189	7.7%
基金取崩	513	855	208	37	<b>320</b>	21.3%	778	31.8%
<b>投資収入</b>	<b>2,009</b>	<b>2,488</b>	<b>1,241</b>	<b>1,160</b>	<b>1,500</b>	100.0%	<b>2,447</b>	100.0%
普通建設事業費	5,116	3,778	2,756	3,372	<b>4,510</b>	300.6%	2,726	111.4%
繰出金(建設費)	-	-	4	20	<b>141</b>	9.4%	7	0.3%
投資及び出資金	1	-	86	52	<b>5</b>	0.3%	121	4.9%
貸付金	4	3	3	-	<b>-</b>	0.0%	193	7.9%
基金積立	528	524	275	338	<b>632</b>	42.1%	1,094	44.7%
<b>投資支出</b>	<b>5,648</b>	<b>4,305</b>	<b>3,122</b>	<b>3,781</b>	<b>5,287</b>	352.3%	<b>4,141</b>	169.2%
<b>投資収支</b>	<b>▲3,639</b>	<b>▲1,817</b>	<b>▲1,882</b>	<b>▲2,621</b>	<b>▲3,786</b>	▲252.3%	<b>▲1,693</b>	▲69.2%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	3,643 (359)	1,880 (351)	1,651 (469)	1,912 (128)	<b>2,886</b> <b>(56)</b>	100.0%	1,773 (138)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>3,643</b>	<b>1,880</b>	<b>1,651</b>	<b>1,912</b>	<b>2,886</b>	100.0%	<b>1,773</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,139 (467)	1,953 (300)	1,877 (316)	1,634 (250)	<b>1,596</b> <b>(253)</b>	55.3%	2,398 (674)	135.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	1	0.1%
<b>財務支出(B)</b>	<b>2,139</b>	<b>1,953</b>	<b>1,877</b>	<b>1,634</b>	<b>1,596</b>	55.3%	<b>2,399</b>	135.3%
<b>財務収支</b>	<b>1,504</b>	<b>▲73</b>	<b>▲226</b>	<b>279</b>	<b>1,290</b>	44.7%	<b>▲626</b>	▲35.3%
<b>収支合計</b>	<b>▲151</b>	<b>457</b>	<b>330</b>	<b>87</b>	<b>▲597</b>		<b>46</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲155</b>	<b>394</b>	<b>561</b>	<b>795</b>	<b>304</b>		<b>▲34</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,778 (16,429)	3,827 (16,356)	3,375 (16,130)	3,509 (16,409)	<b>5,365</b> <b>(17,898)</b>		11,684 (21,335)	
積立金等残高	12,727	12,600	12,831	12,981	<b>12,418</b>		9,835	

(百万円)

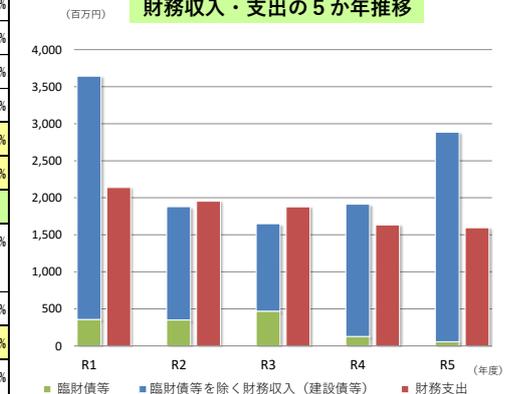
行政経常収入・支出の5か年推移



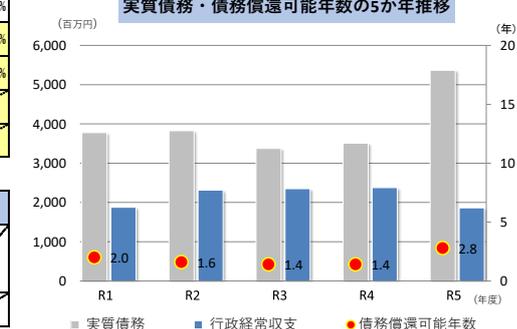
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間、ほぼ横ばいで推移しており、令和5年度（診断対象年度）では3.8か月と当方の診断基準（18か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。  
なお、令和4年度の実質債務月収倍率2.5か月は、類似団体平均値8.0か月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和5年度では11.1%と、当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。  
なお、令和4年度の行政経常収支率14.2%は、類似団体平均値12.5%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和5年度の債務償還可能年数2.8年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。  
なお、令和4年度の債務償還可能年数1.4年は、類似団体平均値5.7年と比較すると下回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間、低下傾向にあるが、令和5年度では8.9か月と当方の診断基準（3か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。  
なお、令和4年度の積立金等月収倍率9.3か月は、類似団体平均値6.5か月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	20年	1.6年	1.4年	1.4年	2.8年	5.7年
実質債務月収倍率	3.0月	2.8月	2.3月	2.5月	3.8月	8.0月
積立金等月収倍率	10.2月	9.5月	9.0月	9.3月	8.9月	6.5月
行政経常収支率	12.6%	14.5%	13.8%	14.2%	11.1%	12.5%

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入×100

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額－債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

直近5年間、債務高水準となっていない。  
実質債務はほぼ横ばいで推移していたが、令和5年度は津波避難タワー整備事業や夜須認定こども園整備事業といった大型事業の実施により地方債発行額が地方債元金償還額を上回ったことで地方債現在高が大きく増加し、積立金等残高も減少したことから増加している。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方債発行額	3,643	1,880	1,651	1,912	2,886
地方債元金償還額	2,139	1,953	1,877	1,634	1,596
地方債現在高	16,429	16,356	16,130	16,409	17,698
有利子負債相当額	75	72	77	81	85
積立金等残高	12,727	12,600	12,831	12,981	12,418
実質債務※	3,778	3,827	3,375	3,509	5,365

※ 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

## 【積立系統】

直近5年間、積立低水準となっていない。  
積立金等残高は財政調整基金と減債基金の積立により増加傾向にあったが、令和5年度は財源不足の補填及びポートピア環境整備費への充当のために財政調整基金を取り崩したため減少している。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
積立金等残高	12,727	12,600	12,831	12,981	12,418
歳計現金	424	786	652	531	346
財政調整基金	3,735	3,816	3,982	4,189	3,747
減債基金	1,920	1,933	2,231	2,232	2,263
その他特定目的基金	6,649	6,066	5,967	6,030	6,063

## 【収支系統】

直近5年間、収支低水準となっていない。  
令和1年度以降、地方交付税や国(県)支出金等の増加等により行政経常収入が増加したことから、行政経常収支率は増加傾向にあったが、令和5年度は人件費や扶助費等の増加により行政経常支出が増加したため、行政経常収支率が低下した。

○行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円、%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
行政経常収入	14,874	15,908	17,034	16,693	16,738
行政経常支出	12,996	13,593	14,682	14,314	14,877
行政経常収支※1	1,878	2,316	2,352	2,379	1,861
行政経常収支率※2	12.6	14.5	13.8	14.2	11.1

※1 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出

※2 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

**【今後の見通し】**

貴市においては、令和5年11月に「香南市中期財政計画(計画期間:令和6年度～令和10年度)」を策定しているが、財源不足を把握するためのものとなっており、当方が使用する財務4指標の検証に適さないことから、計画最終年度(令和10年度)までの見通しをヒアリング等により確認した。

**①ストック面**

地方債現在高は、令和7年度、大型事業(夜須防災コミュニティセンター整備事業)を実施することなどにより、市債の発行を予定しているため増加を見込んでいる。令和8年度以降は、新規発行が減少していく見込みであることから、減少する見通しである。

また、積立金等残高は防災関連事業の財源とするための防災対策基金の取り崩しや財源不足額を補填するための財政調整基金の取り崩しなどにより、減少していく見通しである。

その結果、実質債務は令和5年度と比較して増加する見通しである。

**②フロー面**

行政経常収入については、市税の増加を見込んでいるものの、地方交付税は減少していく見通しであることから、ほぼ横ばいで推移する見通しである。

行政経常支出については、高齢化による医療扶助費の増加や子供への教育・保育給付費負担金等の増加による扶助費の増加、繰出金(建設費以外)の増加を見込んでいるため、増加する見通しである。

その結果、行政経常収支率は低下する見通しである。

**【その他の留意点】****○今後の財政運営について**

貴市は、平成18年3月に5つの町村(香美郡赤岡町、香我美町、野市町、夜須町及び吉川村)が合併したことにより、機能が重複する施設を複数保有している。こうした中、南海トラフ地震対策のための施設の高台移転に加え、生徒数減少に伴う学校教育系施設の再編等も必要となるなど、公共施設等の適正配置が課題となっている。これまで夜須防災コミュニティセンターなど一部の施設については、統合等を進めてきてはいるものの、いまだ道半ばの状況となっている。そのため、公共施設等適正配置計画を令和6年度中、学校施設の再編案を令和7年度中に策定し、公共施設等のマネジメントを推し進めていく予定としている。

このような状況の下、今後の見通しとして作成している「香南市中期財政計画」においては、令和6年度から令和10年度にかけて収支不足となり、厳しい財政運営が続くことが見込まれている。具体的には、市税などの自主財源の大幅な増加が見通せないなか、大型事業の実施による公債費の増加、扶助費の増加等が見込まれている。さらに今後、公共施設等の適正配置に伴う費用も見込まれることから、歳入に見合った歳出構造への変革に取り組むことが重要と考えられる。

したがって、今後は、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や公営企業会計への繰出金の見直し、公共施設等のマネジメントによる更新費用の縮減・平準化等を図るなど歳出規模の圧縮を図るとともに、これらを考慮したより精緻な中期財政計画を策定することにより、健全で持続可能な財政運営を行っていくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリング等を踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(千円)

No.	補正科目	理由
1	投資収入/基金取崩	令和5年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄附金として整理した。(▲277,981)
2	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和5年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄附金として整理した。(277,981)
3	投資収入/基金取崩	令和4年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄附金として整理した。(▲237,877)
4	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和4年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄附金として整理した。(237,877)
5	投資収入/基金取崩	令和3年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄附金として整理した。(▲165,408)
6	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和3年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄附金として整理した。(165,408)
7	投資収入/基金取崩	令和2年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄附金として整理した。(▲252,038)
8	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和2年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄附金として整理した。(252,038)
9	行政収入/国(県)支出金等	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため。(▲3,316,900)
10	行政収入/行政特別収入	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため。(3,316,900)
11	行政支出/補助費等	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため。(▲3,316,900)
12	行政支出/行政特別支出	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため。(3,316,900)
13	投資収入/基金取崩	令和1年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄附金として整理した。(▲174,505)
14	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和1年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄附金として整理した。(174,505)

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R5	3.3年	2.8年
実質債務月収倍率		3.9月	3.8月
積立金等月収倍率		9.0月	8.9月
行政経常収支率		9.6%	11.1%
債務償還可能年数	R4	1.6年	1.4年
実質債務月収倍率		2.5月	2.5月
積立金等月収倍率		9.4月	9.3月
行政経常収支率		13.0%	14.2%
債務償還可能年数	R3	1.5年	1.4年
実質債務月収倍率		2.4月	2.3月
積立金等月収倍率		9.1月	9.0月
行政経常収支率		12.9%	13.8%
債務償還可能年数	R2	1.8年	1.6年
実質債務月収倍率		2.4月	2.8月
積立金等月収倍率		7.9月	9.5月
行政経常収支率		10.8%	14.5%
債務償還可能年数	R1	2.2年	2.0年
実質債務月収倍率		3.0月	3.0月
積立金等月収倍率		10.3月	10.2月
行政経常収支率		11.5%	12.6%